



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名 昭和鉄工株式会社 上場取引所 福
 コード番号 5953 URL <http://www.showa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本駿一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 一木和弘 (TEL) 092-651-2933
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,128	△8.6	△29	—	△49	—	49	△32.5
24年3月期	11,084	△6.4	33	△61.5	23	△72.7	73	91.4

(注) 包括利益 25年3月期 434百万円(226.5%) 24年3月期 132百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5.86	—	1.6	△0.4	△0.3
24年3月期	8.67	—	2.6	0.2	0.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 5百万円 24年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,970	3,311	23.7	392.67
24年3月期	14,108	2,904	20.6	344.03

(参考) 自己資本 25年3月期 3,311百万円 24年3月期 2,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	352	△375	△208	2,811
24年3月期	160	45	△45	3,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	25	34.6	0.9
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	25	51.2	0.8
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		10.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	8.0	△250	—	△250	—	550	—	65.22
通期	11,000	8.6	100	—	100	—	420	749.9	49.80

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 社（社名）、除外 1社（社名） 朝日テック株式会社

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	8,970,000株	24年3月期	8,970,000株
25年3月期	536,900株	24年3月期	528,449株
25年3月期	8,438,192株	24年3月期	8,442,428株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,338	△6.9	△45	—	△47	—	56	△22.3
24年3月期	8,952	△10.7	5	△91.3	5	△89.8	72	312.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	6.70		—					
24年3月期	8.61		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	13,198		3,005		22.8		356.39	
24年3月期	12,987		2,627		20.2		311.31	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,005百万円 24年3月期 2,627百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末の政権交代に伴う経済対策への期待感から、年度末にかけて円安や株価上昇など景況回復の兆しが見られ始めたものの、それまでは新興国の成長率鈍化、欧州の金融危機、米国の景気停滞など低調な世界経済の動向の中で、相対的な円高基調や対中・対韓の領土問題の悪化もあって輸出が伸び悩み、総じて厳しい状況で推移しました。当社にとっても円高は原材料費の低減には比較的有利であったものの、エネルギー政策の方向性が定まらず国内全般の景況感が沈滞した中では売上高の伸長や収益の確保が困難な状況で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「リカバリー130」の3年目の年として、重点課題である「差別化した新製品・サービスの拡販」に努めたものの、新製品の上市の遅れや液晶パネルメーカーの設備投資縮減によるサーモデバイス機器の売上減少が影響した結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は101億2千8百万円(前連結会計年度比8.6%減)、受注高につきましては106億5千3百万円(同比1.6%減)となりました。

損益面では、製品全般の売上高が減少し、特に素形材加工事業において増収が見込まれた景観製品の売上の次年度へのずれ込みや鋳造分野の原価低減が遅れたため、経常損失は4千9百万円(前連結会計年度は経常利益2千3百万円)となりました。

また、特別利益に子会社株式売却益1億1千万円、投資有価証券売却益1千万円、特別損失に減損損失3千7百万円を計上した結果、当期純利益は4千9百万円(前連結会計年度比32.5%減)となりました。

事業セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より事業セグメント区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、空調機器では「ファンコイルユニット」、環境機器では「循環温浴器」や「空気清浄機」が拡販となったものの、熱源機器の売上の伸び悩みに加え、サーモデバイス機器の大幅な売上減少のため低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は59億3千万円(前連結会計年度比16.9%減)、受注高は62億1千1百万円(同比10.7%減)となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、景観製品は特注の橋梁用防護柵の需要伸長、鋳造品は東日本大震災の復興需要により前年度に比べ売上・受注ともに増加しました。

その結果、当事業の売上高は21億3千7百万円(前連結会計年度比8.1%増)、受注高は23億6千6百万円(同比17.8%増)となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、営業強化により関東地区の有料サービスが増加し、また九州地区の設備工事の売上が好調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は20億5千9百万円(前連結会計年度比4.5%増)、受注高は20億7千5百万円(同比11.5%増)となりました。

(次期の見通し)

これからも「信頼され選択される企業集団」となりうるよう、全力をつくし業績向上へ邁進していく所存であります。

なお平成25年度の連結予想値につきましては、売上高110億円、営業利益1億円、経常利益1億円、当期純利益4億2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億3千8百万円減少し、139億7千万円となりました。主な要因は、たな卸資産（商品及び製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品）1億3千6百万円、投資有価証券6億5千8百万円の増加がありましたが、現金及び預金2億1千万円、売上債権（受取手形及び売掛金）8億1千1百万円が減少したものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ5億4千5百万円減少し、106億5千9百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3億5千7百万円、借入金の減少2億1千5百万円によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加し、33億1千1百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加3億4千8百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果獲得した資金は3億5千2百万円（前年同期は1億6千万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額7億6千9百万円及び減価償却費1億8千2百万円による増加と子会社株式売却益1億1千万円、仕入債務の減少額2億4千6百万円及びたな卸資産の増加1億3千7百万円による減少であります。

投資活動の結果支出した資金は3億7千5百万円（前年同期は4千5百万円の獲得）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入7千4百万円による増加と投資有価証券の取得による支出3億円、有形及び無形固定資産の取得による支出1億5千2百万円による減少であります。

財務活動の結果支出した資金は2億8百万円（前年同期は4千5百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額2千5百万円と借入金の返済による減少であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2億3千万円減少し、28億1千1百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	27.0	19.8	20.1	20.6	23.7
時価ベースの自己資本比率	11.1	10.1	8.8	8.0	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	17.6	5.6	34.6	15.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	3.3	10.2	1.8	4.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し、安定的な配当継続を最重要課題と位置づけており、加えて企業業績を勘案し、配当を行うことを基本としております。また、今後予想される競争激化に耐えうるための経営効率化、新規事業進出に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をもっております。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記基本方針に基づき、期末に1株当たり3.0円を行うことを予定しております。

また、次期の利益配当金につきましては、1株当たり5.0円を行うことを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社2社で構成され(平成25年3月31日現在)、空調機器、熱源機器、環境製品、橋の欄干製品、液晶表示製造用の熱処理炉装置、各種鋳物製品等の製造販売等及び工事請負を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、セグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、下記事業区分は(セグメント情報)「セグメント情報」における事業区分と同一であります。

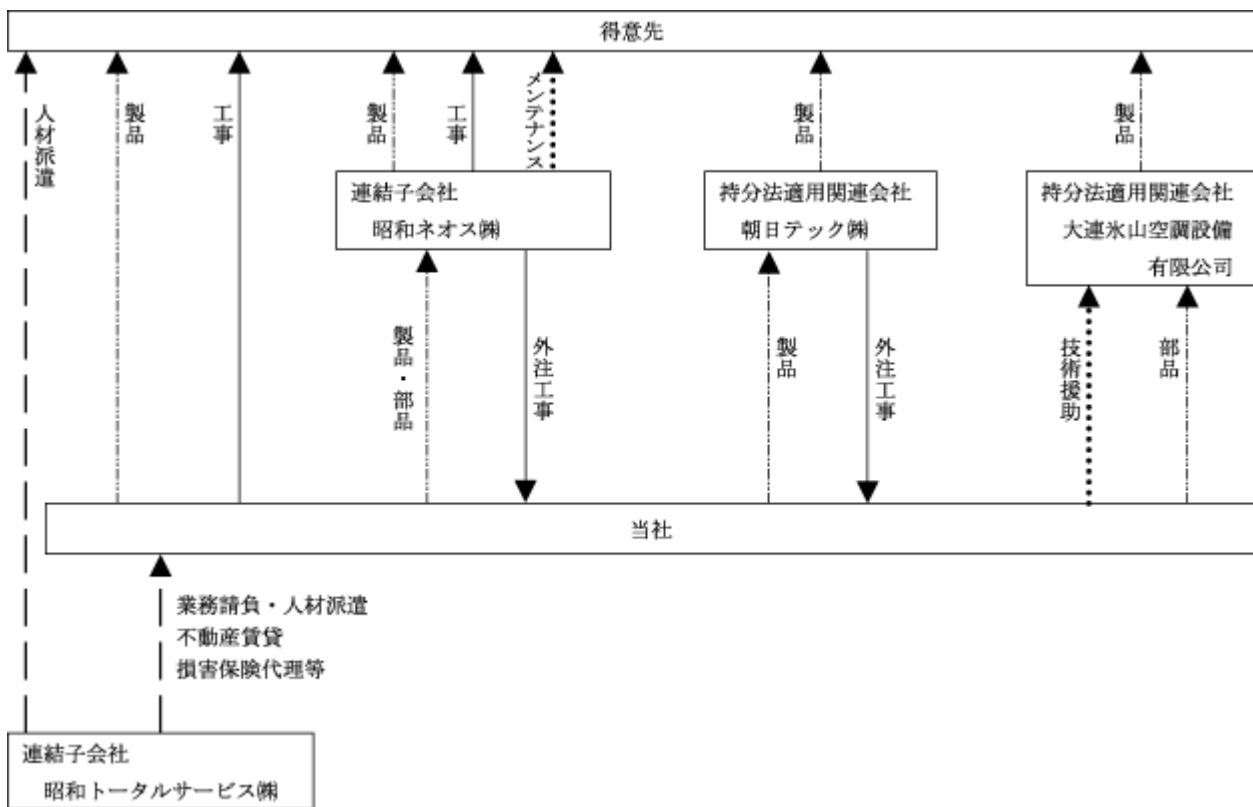
また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

機器装置事業 …… 当部門は当社において、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット等の空調機器、業務用エコキュート、ボイラー、ヒーター、バーナー、オユシス等の熱源機器、循環温浴器、空気清浄機等の環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉の製造販売を行っているほか、子会社及び関連会社において一部製造、販売、製品輸送業務等を行っております。

素形材加工事業 …… 当部門においては、橋の欄干、防護柵等の景観製品、ダクタイル鋳鉄、合金特殊鋳造製品の製造販売を行っております。

サービスエンジニア …… 当部門は空調設備、給排水衛生設備等の請負工事を行っているほか、子会社において販売及びメンテナンス、取替工事等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、環境を考えるとということが現代の企業の責務であると認識し、「地球環境にやさしい、そして、よりよい生活環境の創造」を経営理念としております。その理念のもと長年、受け継ぎ育んできた「誠実」という伝統を守りながら、顧客の皆様や社会のために役立つ企業でありつづけることを経営方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の復興需要に加え、「アベノミクス」効果で円安基調による輸出環境の改善や金融緩和をはじめとする政府の各種政策により日本経済の回復が期待されるものの、原油価格の高騰やエネルギー・原材料価格の値上げ、また思うに任せない対中・対韓の関係など懸念材料も多く、消費や市場経済の回復には時間を要するものと予想されます。

このような情勢の中で当社グループは、創業130周年を迎える本年度を最終年度とする中期経営計画「リカバリー130」の基本方針である「ベースの安定化」及び「新規事業の足掛かりの構築」のため、引き続き次の重点課題の達成に取り組んでまいります。

1. 差別化した新製品・サービスの拡販

- ・機器装置事業は、環境・省エネをキーワードとして、「業務用エコキュート」や「潜熱回収ヒーター」、「タフセーバー」などハイブリット化した給湯システムの拡販に取り組むとともに、設計会社との連携により「ヒートポンプ式リタンエアデシカント空調機」の普及に取り組みます。
- ・素形材加工事業は、鋼製・軽量化鋳鉄製など機能重視かつ低ライフサイクルコストの防護柵を上市し、既存分野における受注の拡大を図り、品質改善や原価低減にも取り組みます。また鋳造分野では中期経営計画で目指す高付加価値化を進めるとともに、その前提となる事業運営の合理化を達成します。
- ・サービスエンジニアリング事業は、製品販売・サービス体制の連携強化による売上の拡大に取り組めます。

2. 利益確保のための組織改革

- ・事業部門制を廃止し、新設した事業統括部のもと、損益の責任体制の明確化を図るビジネスユニット（BU）体制とソリューション・営業・技術・製造の各機能を統括するマトリクス運営方式により、製品市場の特性に応じたスピーディーな課題解決と戦略推進に注力します。
- ・新たな成長製品を創出するため、総合開発部とソリューション部のさらなる連携を図り、技術開発の強化と新規事業の推進に取り組めます。

さらに、中期経営計画「リカバリー130」を推進していく上での優先課題として、財務体質の改善、CSRの推進、リスクアセスメントの充実及び人材の活性化に注力し、これからも『信頼され選択される企業集団』となりうるよう、全力をつくし業績の向上と新たな成長分野へ邁進していく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,042	2,831
受取手形及び売掛金	4,374	3,562
商品及び製品	174	276
原材料及び貯蔵品	337	355
仕掛品	730	747
繰延税金資産	—	44
その他	126	195
貸倒引当金	△8	△1
流動資産合計	8,777	8,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	924	884
機械装置及び運搬具(純額)	361	344
土地	1,678	1,611
建設仮勘定	6	4
その他(純額)	33	97
有形固定資産合計	3,004	2,943
無形固定資産	25	49
投資その他の資産		
投資有価証券	1,735	2,394
その他	627	598
貸倒引当金	△62	△27
投資その他の資産合計	2,301	2,964
固定資産合計	5,331	5,958
資産合計	14,108	13,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,615	2,257
短期借入金	4,607	4,420
未払費用	436	418
未払法人税等	35	26
設備関係支払手形	6	25
その他	377	311
流動負債合計	8,078	7,459
固定負債		
長期借入金	938	910
退職給付引当金	1,617	1,643
繰延税金負債	—	34
その他	570	611
固定負債合計	3,126	3,199
負債合計	11,204	10,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	374	398
自己株式	△86	△87
株主資本合計	3,154	3,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△227	121
為替換算調整勘定	△23	12
その他の包括利益累計額合計	△250	133
純資産合計	2,904	3,311
負債純資産合計	14,108	13,970

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	11,084	10,128
売上原価	8,601	7,789
売上総利益	2,483	2,338
販売費及び一般管理費	2,449	2,367
営業利益又は営業損失(△)	33	△29
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	39	38
持分法による投資利益	14	5
その他	59	44
営業外収益合計	116	95
営業外費用		
支払利息	91	86
その他	35	28
営業外費用合計	126	115
経常利益又は経常損失(△)	23	△49
特別利益		
子会社株式売却益	—	110
固定資産売却益	146	—
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	146	121
特別損失		
減損損失	—	37
固定資産廃棄損	5	—
たな卸資産評価損	22	—
事業構造改善費用	25	—
貸倒引当金繰入額	12	—
特別損失合計	66	37
税金等調整前当期純利益	103	33
法人税、住民税及び事業税	29	28
法人税等調整額	—	△44
法人税等合計	29	△15
少数株主損益調整前当期純利益	73	49
当期純利益	73	49

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	73	49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	348
持分法適用会社に対する持分相当額	0	36
その他の包括利益合計	59	384
包括利益	132	434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132	434
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,641	1,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,641	1,641
資本剰余金		
当期首残高	1,225	1,225
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,225	1,225
利益剰余金		
当期首残高	318	374
当期変動額		
剰余金の配当	△16	△25
当期純利益	73	49
欠損填補	—	—
当期変動額合計	56	24
当期末残高	374	398
自己株式		
当期首残高	△86	△86
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△86	△87
株主資本合計		
当期首残高	3,098	3,154
当期変動額		
剰余金の配当	△16	△25
当期純利益	73	49
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	56	22
当期末残高	3,154	3,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△286	△227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	348
当期変動額合計	59	348
当期末残高	△227	121
為替換算調整勘定		
当期首残高	△24	△23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	35
当期変動額合計	0	35
当期末残高	△23	12
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△310	△250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	384
当期変動額合計	59	384
当期末残高	△250	133
純資産合計		
当期首残高	2,788	2,904
当期変動額		
剰余金の配当	△16	△25
当期純利益	73	49
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	384
当期変動額合計	115	407
当期末残高	2,904	3,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	103	33
減価償却費	231	182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	61	26
受取利息及び受取配当金	△42	△45
支払利息	91	86
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△5
固定資産売却損益 (△は益)	△146	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△110
減損損失	—	37
事業構造改善費用	25	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△436	769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	247	△137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35	△246
未払消費税等の増減額 (△は減少)	80	△69
その他の資産・負債の増減額	42	△57
その他	4	0
小計	218	417
利息及び配当金の受取額	42	49
利息の支払額	△89	△84
法人税等の支払額	△23	△35
法人税等の還付額	11	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	160	352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△208	△300
投資有価証券の売却による収入	0	15
投資有価証券の償還による収入	50	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△116	△152
有形及び無形固定資産の売却による収入	298	74
有形固定資産の売却に係る費用支払額	—	△76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	64
その他の支出	△22	△81
その他の収入	43	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	△375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△303	△151
長期借入れによる収入	300	500
長期借入金の返済による支出	△22	△521
配当金の支払額	△16	△25
自己株式の取得による支出	△0	△1
その他	△2	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45	△208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159	△230
現金及び現金同等物の期首残高	2,882	3,042
現金及び現金同等物の期末残高	3,042	2,811

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 昭和ネオス(株)

昭和トータルサービス(株)

平成24年11月13日付で、100%連結子会社であった朝日テック株式会社の保有株式を80%売却したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 2社

持分法適用関連会社の名称 朝日テック(株)

大連冰山空調設備有限公司

平成24年11月13日付で、連結子会社であった朝日テック株式会社の保有株式を80%売却したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

製品、商品及び仕掛品は主として総平均法によっております。

原材料は移動平均法によっております。

なお、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。主な耐用年数は、建物及び構築物(3年~50年)、機械

装置及び運搬具(4年～12年)であります。

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ

ヘッジ対象 : 借入金利息

③ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失及び経常損失はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は4百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」にて区分掲記しておりました「完成工事未収入金」及び「未成工事支出金」は、資産の総額の100分の1以下が継続しており、重要性がないため、当連結会計年度からそれぞれ流動資産の「受取手形及び売掛金」、「仕掛品」に含めて表示することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「完成工事未収入金」に表示していた41百万円は、「受取手形及び売掛金」として、「未成工事支出金」に表示していた13百万円は、「仕掛品」として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」に区分掲記しておりました「工事未払金」は、負債純資産の合計金額の100分の1以下が継続しており、重要性がないため、当連結会計年度から流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示することに変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「工事未払金」に表示していた35百万円は、「支払手形及び買掛金」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	7,687百万円	7,830百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	一百万円	20百万円
受取手形及び売掛金	405百万円	387百万円
建物及び構築物	327百万円	296百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	552百万円	522百万円
投資有価証券	356百万円	468百万円
投資その他資産「その他」	20百万円	一百万円
計	1,662百万円	1,696百万円

定期預金及び投資その他の資産「その他」は海外取引に伴う契約履行保証として、担保に供しております。

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	45百万円	一百万円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	207百万円	297百万円
支払手形	102百万円	128百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000	—	—	8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	527,221	1,228	—	528,449

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,228株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	16	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000	—	—	8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	528,449	8,451	—	536,900

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加8,451株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	25	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機器装置事業」、「素形材加工事業」及び「サービスエンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器装置事業」は、空調機器、熱源機器、環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉等の製造販売をしております。「素形材加工事業」は、景観製品、各種鋳造品等の製造販売をしております。「サービスエンジニアリング事業」は、空調設備、給排水衛生設備工事等の請負工事のほか、メンテナンス、取替工事をしております。

従来のサーモデバイス事業については、平成23年度に実施した事業構造改革に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、機器装置事業へ統合しております。また、従来、機器装置事業部が所管していたサービスメンテナンス事業については、中期経営計画を実行するための組織変更が完了したため、経営管理上採用している区分の見直しを行い、独立したセグメントとするものであります。

報告セグメントにおきましては、従来は「機器装置事業」、「素形材加工事業」、「サーモデバイス事業」としておりましたが、当連結会計年度から「機器装置事業」、「素形材加工事業」、「サービスエンジニアリング事業」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、予め定めた合理的な価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,135	1,977	1,971	11,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	11	82	105
計	7,146	1,988	2,054	11,189
セグメント利益又は損失(△)	138	△120	15	33
セグメント資産	5,224	2,998	902	9,125
その他の項目				
減価償却費	126	103	1	231
特別損失(事業構造改善費用)	25	—	—	25
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44	54	1	101

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,930	2,137	2,059	10,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	9	90	110
計	5,941	2,147	2,149	10,238
セグメント利益又は損失(△)	△26	△57	54	△29
セグメント資産	4,301	3,358	730	8,390
その他の項目				
減価償却費	100	80	0	182
特別損失(減損損失)	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102	65	0	168

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,189	10,238
セグメント間取引消去	△105	△110
連結財務諸表の売上高	11,084	10,128

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33	△29
その他の利益	—	—
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	33	△29

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,125	8,390
全社資産(注)	5,071	5,598
その他の調整額	△88	△18
連結財務諸表の資産合計	14,108	13,970

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	231	182	—	—	231	182
特別損失(事業構造改善費用)	25	—	—	—	25	—
特別損失(減損損失)	—	—	—	37	—	37
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	101	168	—	—	101	168

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	344.03円	392.67円
1株当たり当期純利益金額	8.67円	5.86円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	73	49
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	73	49
普通株式の期中平均株式数(株)	8,442,428	8,438,192

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成25年2月6日開催の取締役会において決議した売買契約に基づき、平成25年4月8日に久山工場の引き渡しを完了しました。なお、譲渡の概要は以下のとおりです。

- 譲渡の理由

現在、遊休資産となっている土地建物について、資産の効率化を図るため譲渡することといたしました。

- 譲渡する相手先の名称

譲渡先は国内の一般事業会社であります。譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社グループとの資本関係、人的関係、取引関係はありません。

- 譲渡する固定資産の概要

譲渡資産の内容	所在地	セグメント名称
土地 18,122,48㎡ 建物 7,151,42㎡	福岡県糟屋郡久山町	機器装置事業

- 譲渡の時期

平成25年4月8日に引き渡しは完了しております。

- 損益に与える影響

上記固定資産の譲渡に伴い、平成26年3月期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)において、固定資産売却益約9億円を特別利益として計上する見込みです。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,754	2,665
受取手形	1,532	1,327
売掛金	2,312	1,914
商品及び製品	142	226
仕掛品	716	743
原材料及び貯蔵品	337	355
前払費用	14	12
繰延税金資産	—	44
その他	178	261
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	7,986	7,549
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	685	671
構築物（純額）	33	31
機械及び装置（純額）	361	344
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	18	26
土地	1,483	1,445
建設仮勘定	6	4
リース資産（純額）	8	66
有形固定資産合計	2,595	2,590
無形固定資産		
	23	48
投資その他の資産		
投資有価証券	1,728	2,398
関係会社株式	140	110
出資金	293	306
その他	277	218
貸倒引当金	△56	△24
投資その他の資産合計	2,382	3,009
固定資産合計	5,001	5,648
資産合計	12,987	13,198

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,229	1,196
買掛金	842	779
短期借入金	4,550	4,400
未払金	45	31
未払費用	370	380
未払法人税等	20	23
預り金	231	237
設備関係支払手形	6	25
その他	74	29
流動負債合計	7,372	7,103
固定負債		
長期借入金	800	800
長期預り保証金	496	496
退職給付引当金	1,617	1,643
繰延税金負債	—	34
その他	74	115
固定負債合計	2,987	3,089
負債合計	10,359	10,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金		
資本準備金	532	532
その他資本剰余金	693	693
資本剰余金合計	1,225	1,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	73	104
利益剰余金合計	73	104
自己株式	△86	△87
株主資本合計	2,853	2,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△225	121
評価・換算差額等合計	△225	121
純資産合計	2,627	3,005
負債純資産合計	12,987	13,198

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	8,952	8,338
売上原価	7,407	6,858
売上総利益	1,544	1,480
販売費及び一般管理費	1,539	1,526
営業利益又は営業損失(△)	5	△45
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	58	55
雑収入	64	48
営業外収益合計	125	110
営業外費用		
支払利息	85	82
その他	39	30
営業外費用合計	125	112
経常利益又は経常損失(△)	5	△47
特別利益		
子会社株式売却益	—	106
固定資産売却益	146	—
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	146	116
特別損失		
減損損失	—	37
固定資産廃棄損	5	—
たな卸資産評価損	22	—
事業構造改善費用	25	—
貸倒引当金繰入額	12	—
特別損失合計	66	37
税引前当期純利益	85	31
法人税、住民税及び事業税	13	18
法人税等調整額	—	△44
法人税等合計	13	△25
当期純利益	72	56

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,641	1,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,641	1,641
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	532	532
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	532	532
その他資本剰余金		
当期首残高	693	693
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	693	693
資本剰余金合計		
当期首残高	1,225	1,225
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,225	1,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	17	73
当期変動額		
剰余金の配当	△16	△25
当期純利益	72	56
別途積立金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	55	31
当期末残高	73	104
利益剰余金合計		
当期首残高	17	73
当期変動額		
剰余金の配当	△16	△25
当期純利益	72	56
別途積立金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	55	31
当期末残高	73	104
自己株式		
当期首残高	△86	△86
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△86	△87
株主資本合計		
当期首残高	2,798	2,853
当期変動額		
剰余金の配当	△16	△25
当期純利益	72	56
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	55	29
当期末残高	2,853	2,883

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△285	△225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	347
当期変動額合計	59	347
当期末残高	△225	121
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△285	△225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	347
当期変動額合計	59	347
当期末残高	△225	121
純資産合計		
当期首残高	2,512	2,627
当期変動額		
剰余金の配当	△16	△25
当期純利益	72	56
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	347
当期変動額合計	115	377
当期末残高	2,627	3,005